

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○次世代自動車の普及促進			
主な取組	次世代自動車の普及促進	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電気自動車の充電設備導入に対する支援					→	県 民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積な						
	12台 導入台数						
EVバスの導入							
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。(EVバス開発・実証事業は平成25年度で終了)	—
活動指標名			計画値	実績値
導入台数			12台	2台 (～H24年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	EVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、製造した2台のEVバスを用いた実証運行等の結果により、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了した。製造した2台のEVバスは、久米島町と座間味村で実証運行を行い、データ収集と同時に県民や観光客等に対し地球温暖化防止対策の普及啓発を行うことができた。 また、電気自動車の充電設備導入に対する支援として、高率補助が受けられる「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づく適合承認を行い、充電設備の設置を促進した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地球温暖化等対策事業	5,299	公用車に電気自動車を購入し、啓発用のラッピングを行いイベントや出張等で使用することで電気自動車の普及啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

電気自動車の利用には電欠に対する不安があることから、充電設備の設置状況がわかる「電気自動車充電マップ」を作成し、県HPに掲載している。  
EVバス導入事業は、平成25年度をもって県事業を終了したが、久米島町及び座間味村に譲渡し、両町村において実証運行を継続実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	359万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	377万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	18万t-CO <sub>2</sub>	225百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年3月、国(経済産業省)は電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電設備の設置に対する従来の支援制度を拡充した「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を開始した。  
この事業においては、都道府県等が作成したビジョンに基づく充電設備の設置については通常よりも手厚い支援(補助率1/2→2/3)が受けられることから、県ではこの事業を活用し、次世代自動車の普及を促進するため、「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を平成25年6月に策定した。

・ホテルや観光施設、EV充電器運営会社等により県内各地でEV充電器の整備が進められている。EV利用者の6割以上が「充電設備の整備状況に不安を感じた」と回答しており、次世代自動車の普及にあたってはさらなる充電設備の整備が不可欠となっている。

・電気バスについては、県事業としては終了したが、久米島町及び座間味村において実証運行を継続実施している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県内をくまなく移動・周遊できるEV充電インフラを整備することで、EVが普及し、温室効果ガスの排出を削減することができる。

・運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・電気自動車の充電設備の導入については、国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業による補助制度拡充を受け「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の周知を図り、整備促進を図る。
- ・電気バスについては、久米島町及び座間味村における実証運行を継続し、今後の次世代自動車の普及につなげていく。
- ・国や他府県の電気自動車の普及に向けた各種施策等の情報収集に努め、県HPや他事業との連携(イベント等での広報など)により普及啓発に向け取り組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○エコドライブの普及			
主な取組	エコドライブの普及促進	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	エコドライブの実践に向けた普及啓発					→	県
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業における環境経営システム普及促進事業	10,153	10,150	中小企業における環境経営システム普及促進事業では、環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境経営システムであるエコアクション21の導入支援を行っている。本事業を通じて、エコドライブ教習等を行い、エコドライブの普及促進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
エコドライブ講習会受講人数			—	55人 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	中小企業における環境経営システム普及促進事業では、エコアクション21の導入支援を行っている。本事業を通じてエコドライブ教習等を行った結果、エコドライブについての周知が高まり、燃費の向上により二酸化炭素排出量25トンの削減に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業における環境経営システム普及促進事業	10,153	中小企業における環境経営システム普及促進事業では、エコアクション21の導入支援を行っている。本事業を通じて、エコドライブ教習等を行い、エコドライブの普及促進を図る。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

エコドライブインストラクターの活用については、具体的な活用促進の取組に至っていない。  
エコドライブの内容の周知については、地球温暖化防止活動推進センターを通じてセミナーを開催したほか、エコアクション21の導入支援を通じてエコドライブ教習を行うなど、普及啓発を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	359万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	377万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	18万t-CO <sub>2</sub>	225百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
エコドライブ講習会受講人数(延べ)	2,502人 (24年)	2,639人 (25年)	2,694人 (26年)	↗	—

#### 状況説明

平成23年度においては県が主体でエコドライブ講習会を開催し、2,001人が受講した。平成24年度以降は、市町村や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等においてエコドライブ講習会が開催され、エコドライブ講習会の受講者は増えてきている。  
運輸部門全体としては二酸化炭素排出量は減少し、成果指標の達成が見込まれる状況となっており、引き続きエコドライブの普及促進を図る。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。

・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。

・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、市町村や県の広報等の媒体を活用して普及啓発を行う。